

## 1 事業の成果

平成27年度は、弊法人の事業実施のキーワードを昨年同様「コミュニティの担い手づくり」とし、コミュニティ機能再生による被災地の復興を支援するための「人材育成」を中心に、「女性支援」「就業・起業支援」「コミュニティ支援」「情報発信」「中間支援」の各事業を実施した。また、新たな事業として「女性の力活用登米観光戦略構築事業」を宮城県からの業務委託を受け、女性の視点に立った地域の観光戦略を構築した。

一昨年から、地域課題の解決をビジネスという手法で解決する起業家の支援事業を行っているが、弊法人事務所の近郊に建設されたコミュティ支援拠点「アルテラスおおあみ」を活用し、各種ワークショップをはじめ、実際の社会起業家や講師を招いての「コミュニティカフェ」開設講座や研修会を開催した。とくに、同施設内に設置された「チャレンジショップ」を活用し起業・創業に取り組もうとする個人に対してソフト・ハードの両面から支援を実施した結果、6者の創業を実現し、地域における起業の促進と雇用の創出を図ることができた。

「とめ女性支援センターhug」の運営については、イベントやワークショップを中心に被災地の女性の就業促進や仲間づくり、コミュニティづくりを支援する事業を数多く実施した結果、利用者が増加し、利用者の自主的な活動も始まっている。子育て支援団体やボランティア、各大学の協力のもと、子育ての個別の相談や地域の子育て関連情報の提供について強化した結果、様々な人と関わりながら子育てできる拠点として認知されてきたように思う。

その他、復興情報誌「FORTUNE 宮城」の発行、コミュニティ農園や移動ママカフェ事業、テレワーカー育成事業、「藝大アウトリーチ in 登米」、「絆弁当」事業等を通じて地域復興支援事業を実施した。年度後半には次年度以降の活動を見据え、都市再生推進法人の指定に向けた情報収集や人材育成講座「登米市民大学院大学~Promo-te-rrace~」のキックオフ講座を実施した。

復興に向けて主体的に活動する様々な NPO や地域住民、行政機関との連携を強化し、女性を中心にチームを組みながら実施したこれらの事業は、登米市や宮城県といった行政機関はもとより、弊法人の事業内容の重要性をご理解いただいた日本たばこ産業、キリン福祉財団、大阪コミュニティ財団、グループみこし様等からの助成金の他、クラウドファンディングサービスや、寄付、会費を通じて資金を提供していただいた多くの皆様の支援により実施されたものである。ご支援を頂いた皆様に感謝を申し上げるとともに、平成 28 年度以降の活動も期待に応えるべく、地域課題の解決と新たな価値の創出に向け、スタッフ一丸となって取り組んでいきたい。

# 2 事業の実施に関する事項(特定非営利活動に係る事業)

事 業 (1)	とめ女性支援センター運営事業	実施日時	平成 27 年 4 月 1 日~	
			平成 28 年 3 月 31 日	
 実施場所	とめ女性支援センター他	 従事者数	6人	
受益対象者	一般市民、不特定多数	事業分類	女性支援事業	
目 的	各種イベント、セミナー、プログラム	、等を実施し、登米	・ 代市-南三陸町を中心とす	
	る女性支援に携わる団体・個人のネタ	ットワークを形成	し、利用者の増加を図る。	
	また、常設の地域子育て支援拠点とす	<sup>-</sup> るべく、子育て親	子の交流を促進し、育児、	
	保育に関する相談指導等について対応	芯できるスタッフ	を養成する。	
事業内容	1. 子育て親子の交流の場の提供とる	を流の促進		
	「とめ女性支援センターhug」の認	知度向上と利用者	4の増加に向け、各種イベ	
	ントや講座開催におけるSNS活月	用を中心とする告	知活動を強化した。	
	また、来所者に対しては、交流促進	進のための声がけ	を積極的におこなった。	
	2. 子育て等に関する相談、援助の領	<b>実施</b>		
	生後6ヶ月~就学前のお子様を持つ	つ親子を対象に「	リフレッシュママクラス」	
	を実施した。専門スタッフから育			
	操を通してママ友達や育児仲間をf	乍る支援を実施し	た。	
	「リフレッシュママクラス」			
	実施日時:平成27年4月8日 9			
	平成 27 年 4 月 16 日 9:30~12:0	0		
	参加人数:各 20 名			
	3. 地域の子育て関連情報の提供			
	登米市内を中心に石巻〜大崎〜栗	原~南三陸~気仙	沼で行われる各種イベン	
	トのフライヤーを掲示、設置した。	。行政、民間の様	なな情報をスタッフが現	
	地に足を運び収集した。またバラ	エティに富んだコ	ンテンツが集まるよう、	
	来所者が持ち込むフライヤーをも打	掲示した。		
	4. 子育て及び子育て支援に関する記	構習等の実施		
	子どもがいることで学習や社会活動が制限されてしまう親たちが安心して子			
	どもを預けながらスキルアップや社会参加ができるように一時預かりのでき			
	るスタッフ=託児 (hug) サポーター=を育成した。			
	①「子育て支援指導者養成セミナー	ープログラム」		
	実施日時:平成27年4月27日、	28日 各10:00	0~15 : 00	
	参加人数:各2名			

②「hug サポーター養成講座」

実施日時:平成27年6月26日、27日 各10:00~15:00

参加人数: 26 日 15 名 27 日 17 名

③「hug サポーター実習講座」

託児スタッフに求められる能力の自覚、必要な態度、マナー、コミュニケーションスキル等を実際の現場で学び、託児スタッフとして相応しい能力を身につけるための実習を実施した。

実施日時: 平成27年11月16日~12月25日

参加人数:10名 実習先:みどりご園、南方子育て支援センター他

#### 5. 託児協力の実施

女性イベント開催時に hug サポーターの協力のもと、託児協力を実施した。

- ・シングルマザーの会開催時
- ・ママまつり in 大崎 (6月21日)
- ・南三陸こどもまつり (7月5日)
- ・hug マルシェ (4月19日、6月6日、9月5日、10月17日)
- MINMIN マルシェ (11 月 14 日)
- ・南三陸縁側マルシェ (9月20日、21日) 他

# 6. 移動ママカフェの実施

- ・移動つむぎランチ会 (1月15日) 森公民館 6名
- ・ストレッチカフェ (1月30日) 手のひらに太陽の家 4名
- ・移動小箱BOXカフェ (2月20日) アルテラスおおあみ 33名
- ・ティータイムカフェ (2月27日) 石森ふれあいセンター 10名
- ・移動つむぎカフェ (3月12日) 南三陸ポータルセンター 30名

### 7. 各種イベント・ワークショップの開催

「hug マルシェ」をはじめ、「フラワーアレンジレッスン」や「お絵かきワークショップ」、「hug ハロウィン」等、数々のイベントやワークショップを 実施した。

事業実施にあたっては、当法人がもつNPOや市民活動団体とのネットワークを活用した他、大学生ボランティアを積極的に受け入れ、人材育成にも取り組むことができた。

- ・市民ライター講座への参加(6月19日)
- ・コーチング講座への参加(7月11日)
- サンキャッチャーづくりワークショップ(8月22日)
- ・「キラキラフェスティバル」開催(11月21日)

	・園芸ワークショップ「バケツ畑部」の開催(毎月第4土曜日)				
	・パソコン研修会の開催(毎週水曜日)				
	・「hug マルシェ」の開催(4月19日、9月7日、10月26日、12月21日)				
	・「hug ハロウィン」の開催(10 月 30 日)				
	・100万人のキャンドルナイト「キャンドルナイト in つむぎの開催」				
	(12月12日)				
	・その他多数				
	8. 小さな作品展示販売所「小箱 box」の運営、作家交流会の開催(4回)				
	9. ニュースレター、イベントチラシの制作・配布				
	10. シングルマザーズ会「wa·wa·wa」の運営協力及びイベント参加				
	11. 定例ミーティングの開催 (毎週火曜日 15:00~)				
	12. その他				
	※「みやぎ地域復興支援助成金」、「キリン子育て応援事業助成金」、「大阪コミュ				
	ニティ財団助成金」「登米市地域協働まちづくり事業補助金」を活用				
成 果	各種イベントや講座開催における告知活動により、「とめ女性支援センターhug」				
	の認知度が向上し、利用者も増加した。併設している「カフェつむぎ」には、ラ				
	ンチ時間帯を中心に来店する子育て世代の女性たちが増加した。キッズスペース				
	で子どもを遊ばせながら友人同士のランチを楽しむほか、隣同士になったグルー				
	プ間の交流も一層深まった。				

事 業 (2)	女性起業家育成事業	実施日時	平成 27 年 4 月 1 日~
			平成 28 年 3 月 31 日
実施場所	法人事務所及びとめ女性支援センター他	従事者数	3人
受益対象者	レンタルボックス利用者およびつ	事業分類	女性支援事業
	むぎ利用者 45 名		
目 的	とめ女性支援センター(カフェつむぎ、小箱ボックス)を利用する女性たちが起		
	業していくプロセスを支援していくことを目的とする。		
事業内容	昨年に引き続き起業に必要となるスキルを高めるための各種セミナーやワーク		
	ショップ、事業体験、交流会等を開催した。		
	特に本年度は、地域に根差した起業のあり方や、コミュニティビジネスにつなが		
	るような取り組みの発掘を中心にミーティングを重ね、1 DAY チャレンジショッ		
	プを実施した。		
	※「ジェンダー平等をめざす藤枝澪-	子基金」を活用、	詳細は別紙参照

成果 起業への思いはあるものの何をどう準備したら良いかわからないといった悩みを抱える方がほとんどであったが、本事業を通して、どのようなステップを踏んで何を準備するべきか、何をクリアしておけば周りから共感を得られる起業になるかを学んでいただくことができた。

事 業 (3)	趣味講座及び交流イベント事	実施日時	平成 27 年 4 月 1 日~	
	業		平成 28 年 3 月 31 日	
実施場所	登米市・南三陸町地内	従事者数	4人	
受益対象者	震災被災者、地元住民 356人	事業分類	コミュニティサホ゜ート事業	
目 的	震災により移住された方々と地元	住民による交流1	'ベントや講座等の各種事業	
	を通じ、新しい地域コミュニティ	の形成を図る。		
事業内容	編み物講座やサンキャッチャー、	オリジナルキャン	/ ドル、布絵本づくり、フラ	
	ワーアレンジ等みんなで楽しむ趣味の講座をコンテナおおあみ及びアルテラス			
	おおあみにて1年を通して実施した。編み物講座では仙台での移動編み物講座、			
	新作の練習会を主に実施し幾ばく	かの収入獲得に繋	ぎがった。	
	10月には「おおあみミンミンマル	シェ」を開催し、	これまで製作した手作り品	
	の販売も行った。			
	※「みやぎ地域復興支援助成金」「JTNPO助成事業」を活用、詳細は別紙参照			
成 果	様々な趣味講座の実施により、震災被災者と地域住民の交流を促進することが			
	でき、新しい地域コミュニティの	ュニティの形成を図る一歩になった。		

事業(4)	コミュニティ農園事業	実施日時	平成 27 年 7 月 1 日~
			平成 28 年 1 月 31 日
実施場所	登米市地内農園他	従事者数	3人
受益対象者	震災被災者、地元住民 20人	事業分類	コミュニティサポ゜ート事業
目 的	震災により移住された方々と地元住民の農作業、農業体験による交流を通じ、新		
	しい地域コミュニティの形成を図る。		
事業内容	耕作放棄地を活用し、地元住民と震災により移住された方々の手でコミュニティ		
	農園を整備し、野菜づくり及び農園保全を行った。収穫物は参加回数等に問わず		
	平等に分配する他、収穫祭での食材として活用した。		
	積極的に地域住民に参加を呼びかけ、日常的な交流の場とした。		
	※「みやぎ地域復興支援助成金」「J	TNPO 助成事業」	を活用、詳細は別紙参照

成 果 震災被災者と地域住民、ボランティアが協働で汗を流し実施した結果、仲間と出会い、生きがいを見つけ、居場所を得るという、コミュニティ参加型の事業となり、新しい地域コミュニティの形成を図る一歩になった。

事 業 (5)	「絆弁当」サポート事業	実施日時	平成 27 年 4 月 1 日~
			平成 27 年 12 月 31 日
実施場所	居場所心家	従事者数	2人
受益対象者	絆弁当従事者4名	事業分類	コミュニティサポ゜ート事業
目 的	町と町との垣根を超えた交流によるこ	コミュニティビジ	ネス「絆弁当」事業に関す
	る各種支援を実施し、手作り弁当によ	よる被災者と地域(	住民との繋がりを育む。
事業内容	メニューやチラシづくり、食材の調道	産、流通の支援等を	と実施した。昨年に引き続
	きパブリシティに力を入れ、新聞やラ	ジオ等のメディア	んだいて報道がおこなわ
	れた。		
	作り手の皆さんが、南方仮設住宅から	災害公営住宅や再	F建した自宅に引っ越され
	ることになり、12月までの事業とし	した。	
成 果	「絆弁当」事業については、仮設住宅で暮らす震災被災者の生きがいづくりと		
	地域住民との交流を目的に平成 24 年	に開始した事業で	である。時間の経過ととも
	に従事者を取り巻く状況も変化し、平	成 27 年 12 月を持	うって事業を終えることに
	なったが、おおむね当初の目的を達成できたように思う。		
	弁当宅配事業は、在宅で生活するひとり暮らしの高齢者等に対する見守りや健康		
	の保持、福祉増進、住民間交流を図るための有益な事業ともなり得、事業の再開		
	に向け検討していきたい。		

事 業 (6)	コミュニティカフェ開設支援事業	実施日時	平成 27 年 7 月 1 日~
			平成 28 年 1 月 31 日
実施場所	登米市及び南三陸町	従事者数	3人
受益対象者	震災被災者、地元住民 20人	事業分類	コミュニティサポ゜ート事業
目 的	コミュニティカフェ (居場所) から始まる新しいコミュニティづくりを支援する		
	とともに、運営に当たる地域リーダーを育成する。		
事業内容	コミュニティカフェの開設に向けた講座を登米市及び南三陸町にて開催した。		
	復興住宅が建設されている地域を会場(迫公民館・東和町米谷公民館・豊里公民		
	館)とし、沿岸部から移り住んだ方々	々の参加も促した。	)

また、南三陸町での実施場所は、志津川地区と歌津地区の2か所とし、町全体で参加者を募った。事業実施に当たっては登米市及び南三陸町より後援を頂き、両地域にて発行されている行政広報誌にも掲載頂き、広く講座を広報することが出来た。

講義だけではなく、先進事例の視察やワークショップ、ミーティング、模擬営業等も実施し、多くの受講生にとってそれぞれが思い描くプランに肉付けできるものとした。

※「震災復興担い手 NPO 等支援事業」補助金を活用、詳細は別紙参照

### 成 果

受講した方々は、それぞれの地域や条件のもと、新しいコミュニティの場づくりを模索していた。多様なジャンル(傾聴ボランティア型・手仕事カフェ型・子育て支援型・健康づくり型等)や地域に根差した形のコミュニティカフェが各地にて誕生しそうな状況となっている。

	T			
事 業 (7)	緊急雇用創出事業受託業務	実施日時	平成27年4月1日~	
			平成 28 年 3 月 31 日	
実施場所	法人事務所及びとめ女性支援センター他	従事者数	4人	
受益対象者	雇用者2名	事業分類	人材育成事業	
目 的	地域の雇用・就業情勢が厳しい中で、	東日本大震災に	より、甚大な被害を生じ、	
	被災された方々の雇用機会を創出する	るとともに、地域ニ	ーズに応じた人材を育成	
	し雇用に結び付ける。			
事業内容	登米市との委託契約に基づき、東日本	大震災により被災	災した失業者を雇用し、研	
	修受講及び資格取得等の機会を提供	し、将来にわたり	被災地の復興に資するた	
	め、情報誌発行の事業化に向けて下記業務を継続して実施した。			
	1. 市場ニーズ等の調査・分析及び報告			
	事業に係る市場ニーズや将来有望な分野、他地域における先進的な取り組みを			
	調査し、資料を作成し定例会議において提示した。			
	2. 計画内容・スケジュール支援等			
	事業の計画内容・スケジュール等に	こついて、市場性・	・優位性・実現可能性など	
	の観点から、必要に応じて指導・アドバイスすることによりブラッシュアップを			
	行い、事業の円滑な推進を図った。			
	3. 研修支援等			
	弊法人独自のノウハウやネットワークを最大限に活用し、事業の各段階に応じ			
	て研修や講習会への参加等を行った。			
	4. 他の支援機関やとのコーディネー	- <b>F</b>		

編集やライティングのプロや講師派遣機関から最適な支援メニューを選び出 し、その支援機関による支援が受けられるようコーディネートを実施した。

5. 実績報告書の作成

事業終了後、または四半期毎に下記書類等を登米市に提出した。

- ①雇用創出等報告書
- ②雇用創出基金事業失業者一覧表
- ③実績報告書
- ④その他市が指定する書類等

# 成 果

実際の取材活動をとおし情報収集力を身に付け、企画意図を的確に掴んで記事を 企画編集し、各種媒体を通じて情報を発信できる人材の育成に努めることができ た。また、情報誌の発行・配布に関する知識、技術、ノウハウを高める OJT を中 心とした各種研修の実施は、コミュニティビジネスの事業化に向け、多くの成果 を挙げることができた。なお、本受託事業において雇用した従業員は、すべて継 続雇用としたことから、地域の雇用創出にも寄与した。

事 業(8)	創業チャレンジャー支援事業	 実施日時	平成 27 年 9 月 1 日~
			平成 28 年 3 月 31 日
実施場所	法人事務所及びアルテラスおおあみ	従事者数	2人
受益対象者	起業希望者 6 名	事業分類	起業支援事業
目 的	地域に根差した事業での起業希望者に	こ対する起業支援	体制をソフト・ハード面か
	ら地元商店街組織と連携しながら構	楽し、地域における	起業の促進と雇用創出を
	図りながら、地域経済の持続的発展を	と図る。	
事業内容	登米市大網地域において整備された。	チャレンジショッ	プを活用して、創業希望者
	に対する下記支援事業を実施した。		
	1. 出店者の募集とチャレンジショップPRの実施		
	出店者募集チラシを作成し新聞折込みを行う等、多くの方に目に触れるよう		
	広報活動を実施した。積極的なパブリシティ活動も行い、地域新聞等にも掲		
	載された。		
	2. 起業・開業相談及び出店希望者の	の面接	
	地域に根差した事業での起業を志す方や、チャレンジショップ入居希望者を		
	対象に相談業務及び面接を実施した。相談内容に応じて、専門家や行政機関、		
	金融機関とのマッチングを行った。		
	3. 起業セミナー・交流会の開催		
	事業を行う上で必要となるスキル	を高めるための各	種セミナーと情報交換や

ネットワークづくりのための交流会を実施した。
4. チャレンジショップ入居者支援
チャレンジショップを活用して開業する創業希望者に対し、店舗デザイン、レイアウト、設計、運営アドバイス等、専門家を招き実施した。
消防署や保健所等行政機関への届け出についてもサポートを行う他、各入居者とのヒアリングに基づき、各店舗の電気・水道設備工事、内装工事に関するアドバイスを行い、これに要する経費の間接補助を実施した。
※宮城県まちなか創業チャレンジャー支援事業費補助金を活用、詳細は別紙参照

成 果 起業セミナー参加者の中から事業の実現可能性、成長性、継続性、参加者の意欲などを選考基準としてチャレンジショップ入居者を決定し、当該ショップの整備及び入居者に対する創業経費の支援の実施により、6者の創業を実現し、地域における起業創業の機運の醸成と地域商店街の活性化に寄与することができた。

事 業(9)	観光戦略構築事業	実施日時	平成 27 年 5 月 15 日~
			平成 28 年 3 月 31 日
実施場所	とめ女性支援センター及び市内観光ポイント他	従事者数	12人
受益対象者	事業分類 観光戦略事業		
目 的	女性の視点に立った登米地域の観光	戦略を構築し、地域	(全体で観光の取り組みを
	行うことで、交流人口の拡大と地域	経済の活性化を図.	る。
事業内容	宮城県東部地方振興事務所との委託	契約に基づき、女性	生・子ども同伴者・障碍者・
	外国人の各チーム編成のもと、下記	業務を実施した。	
	1. 登米地域の観光に関するアンケ	ート調査	
	登米地域の観光についての満足	<b>変や課題、要望等</b>	を尋ねるアンケート調
	査を市内・市外に分けて実施し、対象者数、回収枚数、回収率、設問毎		
	の回答等をまとめ、分析を行っ	た調査結果を作成	した。
	2. 登米地域の観光ポイントの調査		
	チームごとに登米地域の観光ポ	イントの利便性や	機能性、問題点を調査分
	析した。		
	3. 提案書の作成及び発表		
	上記1及び2の結果に基づき、観光ポイントや施設の課題及び改善点、整		
	備の在り方等に関する提言を盛り込んだ提案書を作成し、平成28年3月9		
	日に開催された「登米地域観光セミナー」において発表した。		
	4. 登米地域の観光マップの作成		
	上記1及び2の結果を踏まえ、	登米地域の観光資	源を活かすための観光マ

		ップ(アイライン map)を作成した。	
		5. 受託業務完了報告書の作成	
		事業終了後、指定された書類等を作成し県に提出した。	
		※宮城県「女性の力活用登米観光戦略構築・実践事業」受託業務	
成	果	「女性」の視点で観光ポイントの調査や交流人口増加のための検討を行った結	
		果、地域内のカフェを核に住民一人ひとりが主体的に観光に係わることを戦略プ	
		ランの骨子とした。	
		とくに、調査結果を盛り込み制作した観光マップ(アイライン map)は好評で、	
		NHKラジオでも取り上げられる等、登米地域の観光を盛り上げる契機とするこ	
		とができた。	

事 業(10)	シティプロモーション事業	実施日時	平成 27 年 7 月 9・10 日
			平成 27 年 10 月 26 日
実施場所	東京都文京区・目黒区地内	従事者数	4人
受益対象者		事業分類	観光戦略事業
目 的	登米市の魅力を首都圏において発信し	ノ、ヒト <b>・</b> モノ・カ	ママラス ママック マップ
	活性化させるとともに登米地域の一位	本感を醸成させる-	一助とする。
事業内容	東京都文京区の光源寺において開催る	された「ほおづき」	市」にてブース出展(4回
	目)し、登米産の物産販売を実施した	。また同物産の F	Rのため文京区役所にお
	いて同区議会議員えびさわけいこ氏と	この面談を実施した	た。
	同様に目黒区自由が丘では「女神まっ	)り」においてブー	-ス出展(4回目)した他、
	自由が丘商店街振興組合の役員の方々と登米の地域イメージのブランド化を図		
	るための打ち合わせを実施した。		
成 果	「ほおづき市」及び「自由が丘女神まつり」への出店は4年目になり、登米産牛		
	の「牛串」や登米産米と自由が丘のコラボレーションから生まれた「ホイップる		
	ん米」は認知されてきたように思う。	しかしながら、弊	X法人の財源や地域経営の
	観点から、行政やより多くの市民を巻き込むにはどうしたらいいのか、検討が必		
	要である。		
	また、首都圏においては直下型地震を想定し、食糧安全保障について真剣に検討		
	していることから、これに対する登米地域の農産物をいかに活用するかといこと		
	も検討すべきと感じた。		

事 業(11)	藝大アウトリーチ in 登米	実施日時	平成 27 年 11 月 14 日	
			13:30~16:00	
実施場所	アルテラスおおあみC棟2階	従事者数	3 人	
受益対象者	地域住民 66 名	事業分類 アートサポ <sup>°</sup> ート事業		
目 的	東京藝術大学との協働により、地域社会の人々と音楽の歓びをともにする人材を			
	育成し、「文化芸術立国日本」の礎を築く。			
事業内容	「アルテラスおおあみオープニングコンサート」と題し、宮城県・登米市、同教			
	育委員会の後援をいただき、東京藝術大学音楽学部の若手トップアーティストの			
	コンサートを開催した。			
	ヴィルトーゾ(超絶技巧)と呼ばれる世界最高峰の演奏が生で披露され、会場か			
	らは感嘆の声や多くのため息が聞こえていた。			
	■出演:長尾春花(Vn)・黒岩 航紀(Pf)・上野 耕平(Sax)			
	■総合プロデュース 佐野 靖氏 (東京藝術大学音楽学部教授)			
成 果	吹奏楽部に属する子どもたちの参加な	が多かったが、技	術的なことだけではなく、	
	感受性や表現力、創造力を育むことができたように思う。また、若手アーティス			
	トのアウトリーチであったため、子どもたちと年齢が近いからこその親近感も生			
	まれ、将来の音楽家、観客としての育成事業とすることができた。			
	また、仮設住宅居住者や高齢者、地域住民の参加も多く、「元気になった」との			
	声も多く聞かれたことから、地域の沿	<b>計力を生み出し、地</b>	地域に対する愛着や誇りの	
	回復など、芸術が地域再生に結びつく	く可能性を感じる	事業となった。	

事 業(12)	「FORTUNE宮城」発刊事業	実施日時	平成 26 年 4 月 1 日~
			平成 27 年 3 月 31 日
実施場所	全国、法人事務所	従事者数	4人
受益対象者	不特定多数	事業分類	情報発信事業
目 的	震災後4年目に入り、被災地の課題は未だ深刻だが、それを払拭するような力		
	強い活動や時代に沿った新しい取り組みは続いており、それらの活動をフリーマ		
	ガジンを通じて各地に紹介し、まちづくりや復興への活動に活かす。		
事業内容	被災前と後での被災地域を見つめ、そこに住む人々の暮らしはどう変化し、もと		
	もとあった自然や生活環境、文化や伝統を人々はどう守ろうとしているのか、復		
	興情報誌「FORTUNE宮城」を通し全国に紹介した。		
成 果	時間の経過とともに、震災に関する執	最道も減少し、今も	なお続く復興へ向けての
	地道な取り組みについてはほとんど即	页り上げられなく:	なってしまった。

その中でも寄付及び協賛団体を増やし、地元に密着した取材を続け、「FORTUNE宮城」2誌を発行することができた。取材と配布活動を通して、全国の多様な団体とのつながりを構築することができた。

事 業(13)	登米市民大学院大学「プロモテラ	実施日時	平成 28 年 1 月 17 日	
	ス」事業		9:00~14:00	
実施場所	アルテラスおおあみB棟2階	従事者数	4人	
受益対象者	中高生の保護者、一般市民 30 名	事業分類	人材育成事業	
目 的	自らの頭で考え、自らの力で地域づく	りに取り組もうと	:する人材を育成するため	
	の学び・育みの場を開講する。			
事業内容	「時代は協働から自立へ!」と題し、	「時代は協働から自立へ!」と題し、下記2つの講座を開催した。		
	1.『若者に政治参加を教えることの	1.『若者に政治参加を教えることの出来る大人を育てる講座』		
	投票権が 18 歳に引き下げられる	投票権が 18 歳に引き下げられるにあたり、高校生の政治参加を教育でき		
	る「大人」を育てることを目的に開催した。			
	講師 新川達郎氏			
	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授			
	(特活) せんだい・みやぎNPOセンター 代表理事			
	2. 『デジタルマップで地域の魅力を	伝える人を育てる	講座』	
	地域の再発見、地域の情報共有	地域の再発見、地域の情報共有(レポート)、地域の魅力発信(プロモー		
	ション)、地域の価値創造(プロ	デュース)、地域	の記憶共有(アーカイビ	
	ング)ができる人材の育成を目的	的に開催した。		
	講師 高橋徹氏 ATR Creative	チーフプロデュー	ーサー	
成 果	1限目の講座では「18歳選挙権」は	若者の政治的関心	をいかに高めるかといこ	
	とより、若者に活動や表現の場を広げ	とより、若者に活動や表現の場を広げていくことの重要性や「自分の意見を言う		
	ことで何かが良くなる」「環境が改善	ことで何かが良くなる」「環境が改善する」という経験の大切さを学ぶことがで		
	きた。	きた。		
	2限目ではイラストマップをベースに	ベースにした、まちあるきやおもてなしマップのア		
	プリ「ちずぶらり」の活用を通して地	プリ「ちずぶらり」の活用を通して地域社会への新たな価値創造に向けた具体的		
	な成果と取り組みを実感することができた。			

事 業(14)	都市再生整備推進事業	実施日時	平成 27 年 12 月 13 日~
			平成 28 年 3 月 12 日
実施場所	法人事務所、仙台市イベントホール松栄	従事者数	2人
受益対象者		事業分類	コミュニティサホ゜ート事業
目 的	全国のエリアマネジメント組織との連携を深め、エリアマネジメントに係る情報		
	を収集し、関係機関との連携を通じて	て都市再生整備計画	画を提案する。
事業内容	京都大学経営管理大学院の御手洗教授のご指導のもと、改正された都市再生特別		
	措置法やエリアマネジメントの活動、	それを担う組織や	人とその活動の意義や効
	果について学んだ。		
	12月15日に仙台市にて開催された「エリアマネジメントシンポジウム 2015 in		
	仙台」の展示スペースには、弊法人の活動内容が紹介されることになり、関係機		
	関との活発な交流や情報交換を行った。		
成 果	全国各地で活動しているまちづくり	団体との交流を通	し、エリアマネジメント活
	動の情報を集めることができた。		
	都市再生整備計画の提案までは至らなかったが、「公」と「民」の連携と課題共		
	有によりそれぞれのエリアに合った均	他域価値を高める]	取り組みについて学ぶこ
	とができた。		

事 業(15)	ICTを利用とした新産業・人材	実施日時	平成 27 年 4 月 1 日~	
	創造事業	<i>-</i>	平成 28 年 9 月 30 日	
実施場所	法人事務所及びとめ女性支援センター	従事者数	4人	
受益対象者	被災求職者 20名	事業分類	就業支援事業	
目 的	被災地における産業の多角化と雇用の創出を目指し、ICTを活かしたIT関連			
	産業の創出とその産業を支える人材の	の育成を行う。		
事業内容	ICTの普及により比較的参入障壁の低いIT産業の創出とそれを支える人材			
	育成を行った。具体的には下記の研修メニューを用意し、必要な研修を各分野別			
	に実施した。			
	①デスクトップパブリッシング (8人参加)			
	②WEbアプリケーション制作 (6	(6人参加)		
	③ICTを利用した遠距離型聴覚障点	CTを利用した遠距離型聴覚障がい者向け字幕制作 (6人参加)		
成 果	ICT を活用した就業支援については、これまでも実施してきたが、昨年から開始			
	した「字幕制作」研修については、受詞	<b>構者全員が継続し</b>	た就労意欲を示している。	
	とくにキッズルームが併設されている	るとめ女性支援セン	ンター内での研修につい	

ては、子ども連れでの働くことを可能としたことにより、子育て世代の女性に好評を得た。このモデルを継続し、より効果的な ICT スキル講習と就労支援のシナジーを図っていきたい。

事 業(16)	NPO等への支援事業	実施日時	平成 27 年 4 月 1 日~
			平成 28 年 3 月 31 日
実施場所	登米市内、法人事務所	従事者数	4人
受益対象者	下記各団体	事業分類	中間支援事業
目 的	各団体だけでは難しい課題の解決や事	事業の実施を補完す	するために、仲介や代行、
	ネットワークづくりなどの間接的な活動を行う。		
事業内容	1. NPO法人ハピふる Wedding に対するマネジメント力向上支援(通年)		
	2. NPO法人人間の安全保障プログラムの活動サポート(6月 20日、9月 4		
	日~9月6日、2月5日~6日)		
	3. 登米市民病院「花いっぱい運動」、事業協力及び参加(6月9日)		
	4. ネパール地震支援会議 (8月17日)		
	5. 龍谷大学現地視察学習受け入れ(8月20日)		
	6. オペレーションブレッシングジャパン講座開催支援(9月16日)		
	7. 京都大学視察受け入れ(11月24日)		
	8. 再生可能エネルギー面的利用等推進検討委員会参加協力		
	9. その他		
成 果	イベント開催のためのコーディネー	トや団体運営のサ	ポート、資金及び人材集
	め、広報などにおいて各団体の役にエ	立つことができた。	